

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市政功労者表彰事業				本年度担当課	秘書課	
						前年度担当課	秘書係	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 市民参画・協働の理解促進				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	01	市政功労者表彰事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市表彰条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
功績、功労の顕彰及び感謝の意の伝達をすることで、被表彰者の労苦や努力に報いねぎらう。  佐野市表彰条例及び関係規則等に基づき、功績、功労のあった市民等の候補者推薦、表彰審査委員会による審査、表彰者決定、表彰式の実施			平成27年度から佐野市表彰条例を改正し、表彰式の期日を1月7日とし新年祝賀会に併せて実施。令和4年度は新年祝賀会が中止となり、単独で1/7に実施した。 令和4年度、表彰29件 ・功労表彰：条例3条1項5号 24名（12年以上各種委員等） ・德行表彰：5名（寄附）							
			活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
			対象者の調査	回	1	1	1	1	1	
			審査委員会の開催	回	1	1	1	1	1	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）			功績、功労のあった市民・団体							
			対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
			市民	人	42	28	30	30	30	
			団体	団体	3	1	1	1	1	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
功績、功労の顕彰及び感謝の意の伝達をすることで、被表彰者の労苦や努力に報いねぎらう。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			受章を受諾した表彰候補者の割合	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100				
			目標							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
市民活動を推進する体制が整備されている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			市民と協働して進められている事業数	事業	目標	156	141	146	151	156
				実績	126	127				
			目標							
実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	446	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	446	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	414		
					報酬	23		
				需用費	6			
				役務費	4			
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	446	0	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市政功労者表彰事業	本年度担当課	秘書課
		前年度担当課	秘書係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市政開始時より市に対する功績、功労ある市民等への表彰は、行われていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	受章者の分野の固定化がみられ、隠れた功労、功績のある候補者を発掘することが求められている。時代の変化に即したものとするため、新市発足時に対象者の見直し等を行った。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	新市発足に伴い、旧市町からの功労・功績をリセットする条例・規則を制定した。受章者の功績・功労を広く世間に広めるためにも、表彰式を多くの市民の前で実施するべきとの意見があり、平成27年度に条例改正を行い新年祝賀会（1月7日）に併せて実施してきた。今年度

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	事業費・人件費共に削減の余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市民活動推進委員会運営事業				本年度担当課	市民活動促進課	
						前年度担当課	市民活動促進課	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 市民参画・協働の理解促進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	15	市民活動推進委員会運営事業	事業分類	審議会等運営事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市市民活動推進条例 佐野市市民活動推進条例施行規則				市長公約	該当なし	
						総合戦略	該当なし	

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
市長の附属機関として市民活動推進委員会を設置し、市民活動及び市民協働に関する施策事業の調査審議や市民活動の施策の推進、市民活動センターの運営の評価を行い、市民活動の推進を図る。					・市民活動推進委員会 5/20、10/5、3/24 市民活動促進課と市民活動センターの事業計画、事業報告等について審議 年度末に市民活動センターの運営に関する評価を実施 ・市民活動支援事業報告会 3/24							
										活動指標		単位
市民活動推進委員会開催回数		回	4	3	3	3	4					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市民活動推進委員会					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市民活動推進委員人数		人	15	15	15	15	15					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
市民活動の知見を持った立場から市民活動と協働の在り方について意見を出してもらい、審議・評価をする。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					市民活動推進委員会の協議案件数		件	目標 10	10	10	10	10
			実績 8	9								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
市民活動参加から市民参画へつなげる					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
講座、研修会等参加者数		人	目標 540	340	370	410	470					
			実績 125	474								
市民活動センター利用者数		人	目標 18,760	9,000	11,000	14,000	18,760					
			実績 6,077	8,923								

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	236		258		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	236		258		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	258						
	人件費	職員従事工数	人工	0.09		0.14		0		0		0
	人件費計(B)	千円	659		1,020		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	895		1,278		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市民活動推進委員会運営事業	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年度から平成21年度までの「市民協働システム活用事業」を強化するために見直したもので、佐野市市民活動推進条例（平成20年4月1日施行）を具体化した佐野市市民活動推進計画に基づき、市民協働を総合的・効果的に推進するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市民活動・協働を活用した、まちづくりへの関心は高く、全国各地で独自の取組が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	委員からは「地方自治体を取り巻く環境の変化により複雑化する課題を協議する当委員会の役割は高まっている。」との意見が出された。また会議の手法としてWeb会議の開催や、市民活動参画支援事業の支援を受けている団体の事業への委員の参加について提案があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
審議内容を拡大する委員会運営ができなかった。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
審議内容を拡大する委員会運営ができなかった。		市民活動に対する地域社会のニーズを把握し、委員会を運営する必要がある。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市民協働啓発推進事業				本年度担当課	市民活動促進課	
						前年度担当課	市民活動促進課	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 市民参画・協働の理解促進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	15	市民協働啓発推進事業	事業分類	啓発事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市協働推進員設置要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 市民活動及び市民協働に関する情報の収集と提供に努め、市民意識の高揚を図ることをもって市民協働の推進に資する。				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
				・新規採用職員研修会 4月8日 38人 ・階層別職員 主査級職員 1月10日 28人 ・協働推進員研修 1月16日~2月10日 62人 ・市民活動講座「ボランティア講座」(社会福祉協議会と共催)11月18日 157人 ・市民協働による地域づくり講演会 176人 ・佐野日大高校WS 1月24日 13人 ・広報さの特集記事(1月号)で市民活動支援事業を紹介						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				講演会等の開催	回	5	6	7	7	7
				広報さへの記事掲載回数	回	1	1	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市民 ②市職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市民	人	116,982	115,700			
				行政職職員数	人	765	921			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
講演及び研修によって市民との協働に関する意識及び理解を深める。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				講座、研修会等参加者数	人	目標 540 実績 125	340 474	370	410	470
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
・協働の基本的な考え方を理解してもらう。 ・市民活動参加から市民参画へつなげる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				講座、研修会等参加者数	人	目標 540 実績 125	340 474	370	410	470
				市民活動センター利用者数	人	目標 18,760 実績 6,077	9,000 8,923	11,000	14,000	18,760

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	69		62		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	69		62		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	41						
					委託料	15						
				報償費	5							
人件費	職員従事工数	人工	0.16		0.23		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	1,172		1,676		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,241		1,738		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市民協働啓発推進事業	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業は市民活動推進の仕組づくりを進めるために、平成17年度から「市民協働システム活用事業」の見直しを行い、更に佐野市市民活動推進条例（平成20年4月1日施行）を具体化した佐野市市民活動推進計画に基づき、市民協働を総合的・効果的に推進するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	2011年(平成23年)の東日本大震災以降、ボランティア活動の重要性が再認識され、ボランティア活動者は増加傾向にある。また、令和元年東日本台風において多数の災害ボランティアが本市を訪れ、復旧・復興の大きな力となったため、その役割が非常に重要であると再認識された。市内でも災害ボランティア活動に取り組む団体が構成され活発に活動している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	推進委員会委員から、市民の理解を広めなければ市民活動や協働の進展はないので、市民の意識を高め、参加を促す啓発を継続的に行うべきとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	県の事業の活用して事業を行ったほか、高校においてワークショップの開催や社会福祉協議会との連携事業で講演会を開催した。また、市ホームページ等で市民活動支援事業採択団体の活動について広報を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
教育委員会と連携し、児童・生徒への啓発を行った。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
地域社会のニーズを把握し、講演内容を決定できた。		地域社会のニーズ把握が必要と考える。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				